

第9回新たな「国土のグランドデザイン」構築に関する

有識者懇談会における主な意見

○ 冒頭、事務局より資料について説明

(総論)

- ・ 事務局から説明のあった全国計画と広域地方計画の同時見直しについては、グランドデザインが全国計画のベースに十分なり得るものと考えられるので、そのような進め方もあると思う。また、かつての全総のような国民議論の盛り上がりは重要。例示されたキーワードは難しいという印象だが、「対流」という概念はよいと思う。
- ・ 「Better life Index」(OECD)では、日本は36カ国中21位。健康が32位。内訳を見ると、寿命は2位だが自分が健康だと思っている人の割合がかなり低い。国土計画には、単なる施設整備ではなく、そこに暮らす人が満足し、定住したい、子供にもこの国土で生きてもらいたいという「人と国土」の思想が不可欠。このことを形成計画見直しの議論の出発点として欲しい。
- ・ グランドデザインに新しい概念が入るのは結構であるが、国民にはその内容をよく理解してもらったうえで、議論してもらう必要がある。

(基本的考え方)

- ・ コンパクト+ネットワークというコンセプトは非常によい。「小さな拠点」については、持つべき最低条件を明確にすべきだと思う。また、ネットワークやリンクは今の行政区分と人の生活範囲が異なっており、「人間中心」に考える必要がある。また、リアル空間の再構築に先んじて、バーチャル空間に理想的なコンパクトシティを作り提示するなど、フィージビリティスタディをすることも考えられる。ネットワークについて、リニア等新たな施設整備は重要だが、JRと私鉄の相互乗り入れや農道空港等を活用した小型旅客機の就航等、現行の交通インフラの再構築も効果が大きく検討すべき。また、国土のグランドデザインを具体化するための資金面について書く必要があるのではないか。
- ・ コンパクト+ネットワークというコンセプトは的確。その次のステージとして、例えば広域地方計画協議会を巻きこんで、この地域で何を産業としてコンパクト+ネットワークを作り上げていくか、より具体的なイメージを描くべき。また、産業の具体的目標値の共有も必要。例えば国の食料自給率の向上を目標とし、国産品の消費増や輸出増加に取り組むことが考えられる。また、二地域生活・就労とあるが、都市のビジネスマンが農業生産法人の経理やマーケティングを手伝い、シェアハウスで生活するなど、新しい社会システムが期待される。また、例えばETC2.0によりインフラをシームレスに管理する技術基盤の整備を前提として、ビックデータの有効活用に取り組むことが必要。このように数値目標やシナリオについて、合意形成をして目標に向かうということになれば、我々の覚悟も違ってくる。太

平洋を挟んでアメリカと向き合っているという、これまでの地図感覚から脱皮する必要がある。貿易や交流の相手として、ユーラシアの存在が大きくなりつつあることを踏まえ、逆さ地図的感觉でユーラシア大陸と日本の相関を重視した国土論を組み立てるべき。

- ・ コンパクト+ネットワークは強いメッセージ性がありよい。キーワードについては、抽象性より着実性や実質性を伴って、危機感を共有し、国民とともに汗をかいていこうというメッセージが伝わるのが重要。国土政策の推進には情報基盤が重要。地籍調査の完了率は、韓国は調査が完了しているのに対して、日本は5割程度。「失われる国土」（東京財団）によれば、国土の8%で登記がされず所有者不明。価値がないと思われる土地は登記されないということが起こっており、法整備に不備がある。地整調査は重要でありグランドデザインにももう少し書き込んでいいと思う。
- ・ コンパクト+ネットワークには賛成。コンパクトだけではなく、ネットワークをすることで圏域が多様になる。そのようなイメージをもう少し強く打ち出すべき。将来的にどのような人口動向を作り出すのが明確になっていない。人口対流の「双方向が活発化する」というイメージを強調することで、新しい人口動向を同時に打ち出すことができるのではないかな。
- ・ 多様な生き方が維持されるためには、その地域で経済性や合理性を超えて、そこで経済が回り、生活が成り立つ必要があり、今後、そのような視点で施策を検討して欲しい。

(基本戦略)

- ・ コンパクト+ネットワークは、「規模の経済 (Scale economy)」に対し、規模は小さくなくても、特色ある地域経済が連携し新しい価値を作るという「範囲の経済 (Scope economy)」という概念に近い。この連携のカギは「人のつながり」。グランドデザインの「新たな公」、「コミュニティの再構築」に通じる。内閣府では「共助社会づくり」として議論しており、骨太方針にも反映されている。新たな「公」については、国交省でも推進してきた行政の代替補完的、ボランティア的な活動はかなり定着してきており、最近では、財政的に自立して社会的課題を解決していくソーシャルビジネスの活動が活発化しつつある。
- ・ 基本戦略(8)のタイトルに「美しく」とあるが、本文に一言も出てこない。日本は、地方部の田園風景や自然景観の美しさには定評があるが、これからは地方都市等の「都市美」も充実させていくべき。「美しさ」に関する記述を盛り込むべき。
- ・ 「災害に強い国土」を考える際、ネットワーク化の進んだコンビニやスマートフォンによるポジティブな部分がある一方で、つながっているのが当たり前になっているという危うさもあることを認識したうえで、次世代ICT等による災害対応を検討すべき。
- ・ スーパー・メガリージョンについては、その可能性だけではなく、うまくアレンジすればより生産的にできるという「挑戦」という色が欲しい。一方で、ストロー効果等のリスクもある。いずれにせよ、東海道新幹線による太平洋ベルト地帯の出現に次ぐ世界に例のない挑戦となる。スーパー・メガリージョンに関する研究・調査は官民間問わず大いにやっつけようという方向性を打ち出して欲しい。また、産業集積によるエンジンとしての中部都市圏に言及してもいいのではないかな。
- ・ 田園回帰のように、人口の流れの質が変わってきているのではないかなという提示がされて

いることは重要。例えば邑南町では女性が中心となった新たな田園回帰が見られ、これは非常に大きな変化。「元気なうちの田舎暮らし」というタイトルでは、シルバー前後世代をターゲットとしている印象であるが、ここには若者、特に女性の視点を積極的に入れて欲しい。

- 国土のどこにどんな産業や人がいれば、日本は今後成り立つかというイメージを積極的に出して欲しい。エネルギー、食料を輸入するには外貨を稼がないといけない。今は自動車だが、今後、航空宇宙産業や、ロボット、医療医薬品等の産業の発展が見込まれる。それを見越したインフラの整備が重要であり、ヒトやモノの移動の自由を確保することが大きなポイントとなる。特にインフラ整備の際の着眼点として、結節点がしっかりしていることが重要。また、「コンパクト+ネットワーク」と類似した概念で、産業の分散と集中の問題があるが、ドイツが政府主導で産業クラスターをコントロールしたように、戦略的な産業配置を考えてもらいたい。産業界にとっても、ランドデザインはたいへん重要な指針となる。
- 基本戦略の(7)に「無電柱化」の推進について記述があるが、無電柱化した道路に、壁のような中央分離帯のようなものが設置され、街並みを損なっている例も見受けられる。無電柱化のみでなく、総合的な美観を意識する必要がある。また、水については、水源の維持が重要である。

(目指すべき国土の姿)

- 「目指すべき国土の姿」の絵は国内で閉じている印象。特に人口減少社会で、海外や近隣諸国との関係は非常に重要になってきており、開かれた国土のイメージを出して欲しい。

(以上)